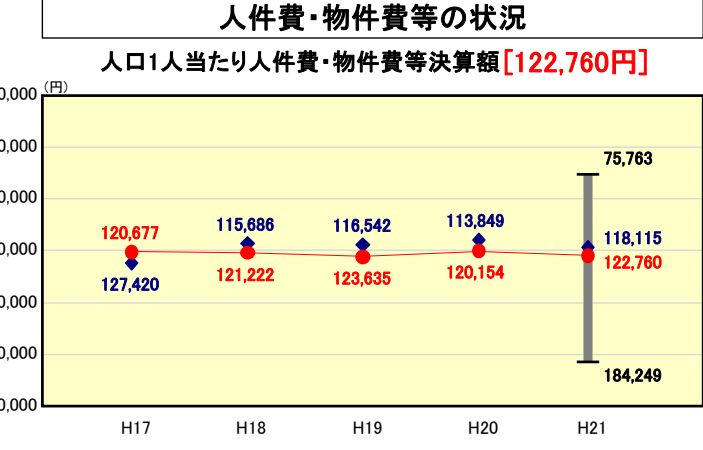
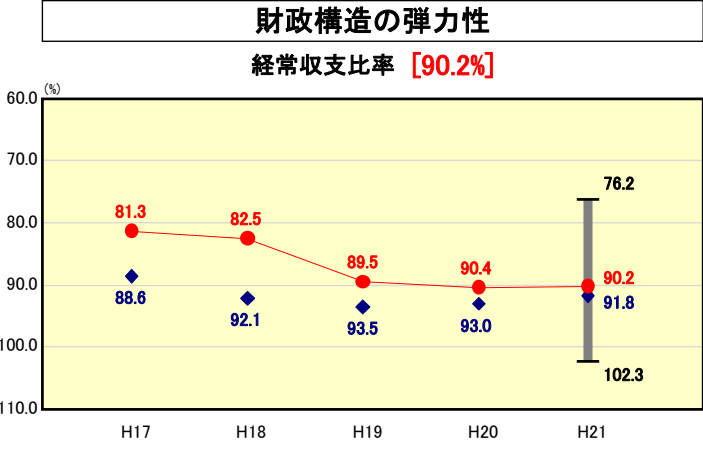
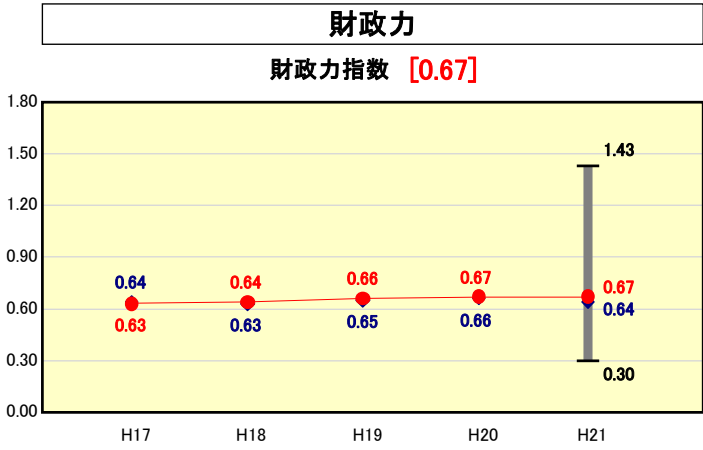


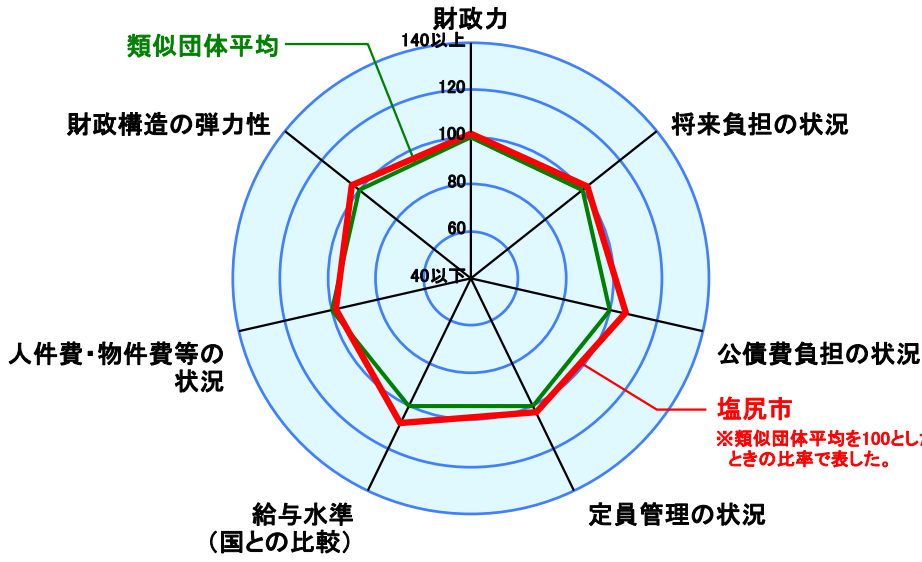
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

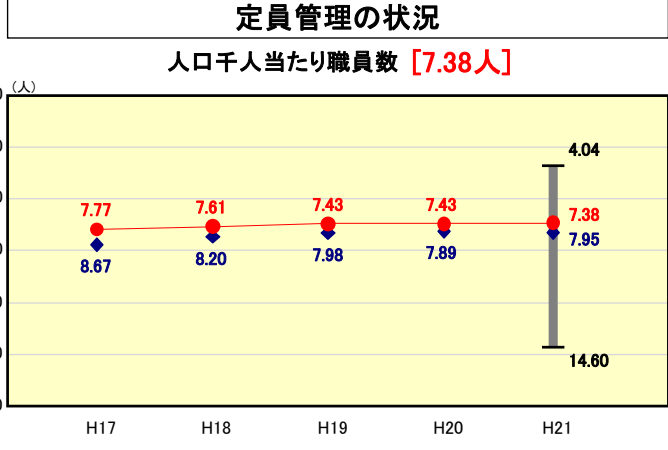
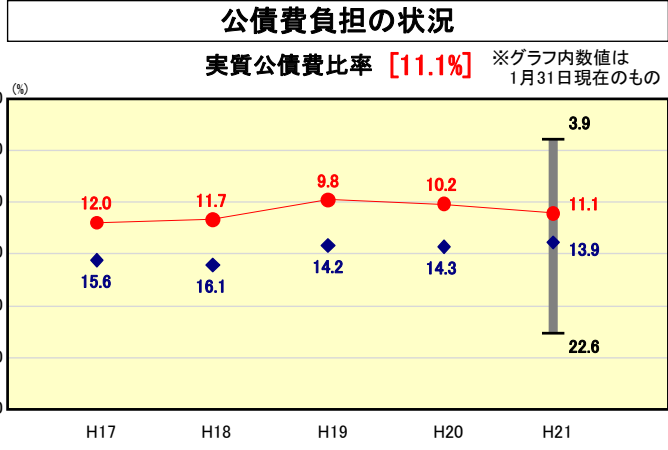
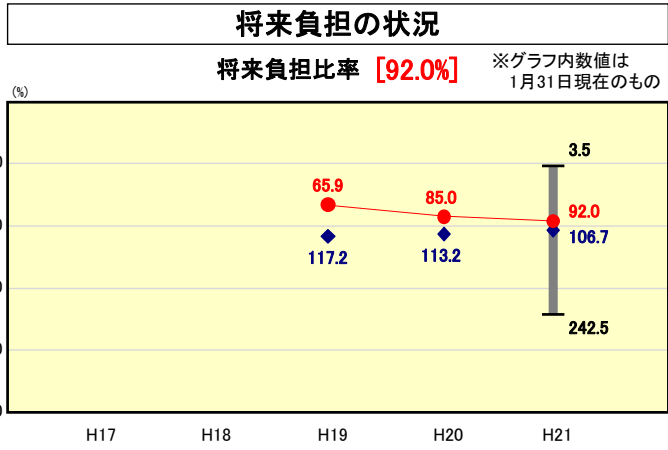
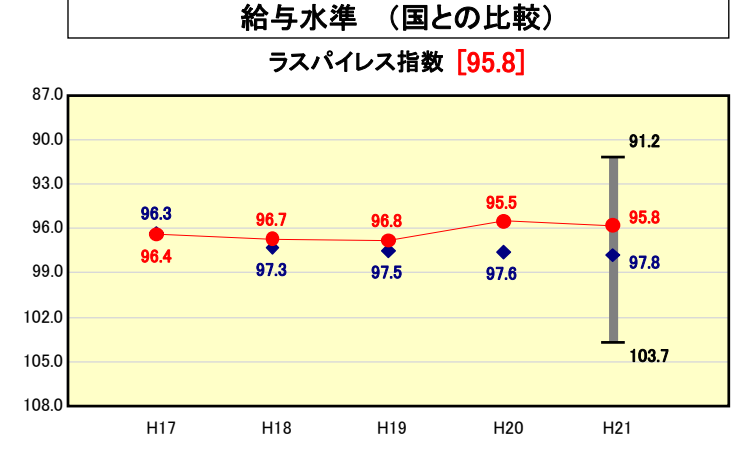
人口	67,208	人(H22.3.31現在)
面積	290.13	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,233,051	千円
歳入総額	27,854,042	千円
歳出総額	27,342,736	千円
実質収支	156,485	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

**○財政力指数**  
類似団体の中では、ほぼ平均値となっていますが、景気低迷による個人・法人市民税等の減収などから、歳入に占める市税の割合が低下傾向にあります。今後とも、事務事業の見直しの徹底等による行政コストの削減に努めるとともに、市税収納率向上対策を中心とする自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

**○経常収支比率**  
扶助費などの義務的経費は増加しましたが、人件費や公債費の減少にともない前年対比0.2%の減少となりました。類似団体の中では、平均値より弾力性が確保されていますが、今後も定員適正化計画の推進による総人件費の抑制、市債上限枠20億円の設定による公債費の抑制、補助金等の見直しなど、引き続き経常経費の削減に努めます。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
これまでの定員の適正化、経常経費のマイナスシーリング等により、類似団体の中では、ほぼ平均値となっています。今後とも、定員適正化計画による人件費の抑制、事務事業の見直しの徹底等による行政コストの削減に努めます。

**○ラスパイレス指数**  
人事院勧告を尊重した給与改定を行ってきており、類似団体の平均値と比較すると、2.0ポイント低い指数であることから、適正な水準にあると考えますが、住民サービスの確保に留意しつつ、今後一層の適正化に努めます。

**○将来負担比率**  
類似団体平均を下回っていますが、近年、合併特例債事業等の大型事業が集中したことにより、市債残高の増加が見込まれます。このため、財政フレーム及び実施計画において適切な収入見込みのもと、事業の集中と選択を徹底するとともに、市債上限枠を20億円と設定するなど、将来負担のバランスをとりながら、適切な財政運営に努めます。

**○実質公債費比率**  
過去からの市債抑制策、交付税措置のある有利な市債の活用などにより、類似団体128団体中30位で、平均値を下回る11.1%となっていますが、大型事業がピークを迎え、実質公債費比率が0.9%上昇しました。引き続き市債上限枠を20億円に設定するとともに、繰上償還の実施などにより公債費負担の抑制に努めます。

**○人口1,000人当たり職員数**  
既に先取りしている職員削減の取組み、退職者不補充や業務の民間委託等により、類似団体平均値を下回っています。今後の地方分権や新たな政策課題への対応にも留意しつつ、定員適正化計画に基づき、今後5年間で組織再編などによる簡素化により6人の職員削減を目指します。また、事務事業の見直しの徹底など現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮して、積極的に仕事に取り組めるよう、引き続き「職員の意識改革」を職員研修等を通じて実行していきます。